

カジノ誘致のための「区域整備計画案」の国への提出中止を求める意見書（案）

大阪府・市は大阪にカジノ（賭博場）を誘致するための「区域整備計画案」を公表し、4月28日までに国に提出するとしています。

しかしそれは、①そもそもカジノは人の不幸を食い物にする、刑法が禁じる賭博そのものであり②韓国では、ギャンブル依存症患者の急増による社会的損失は、カジノの「経済利益」の4倍も、5倍も上回っていると報告されているように、カジノで経済成長はできず、健全な社会活動への大きなリスクとなること③コロナ禍が続く今、府民の命と暮らしを守り府内経済の回復に行政の支援が必要なときに、「夢洲」への「カジノ誘致」のためのインフラ整備をはじめ、莫大な公費負担がのしかかること④ひとたび「大阪誘致」を決めれば、向こう35年間は事実上「廃止・撤退」はできず、その間、カジノ大手事業者のいうままに府民の負担が増える危惧があることなど、大阪府民にとってあまりにも大きな問題点があると考えます。またこの間、発覚した政治家の「カジノ汚職」の真相解明と責任糾明もあいまいなままとなっています。

加えて、今回の「区域整備計画案」にかかわって、夢洲の「土壌汚染」問題によって「790億円」もの公金が投入されることが明らかとされました。しかし、その積算根拠は示されておらず、今後どこまで膨れ上がるかも不明な状況です。これまで「カジノに税金は一切使いません」という知事や大阪市長の過去の説明はまったくの虚偽だったと言わなければなりません。それと同時に、大阪府は2019年12月に作成した基本構想では、カジノを利用する日本人は年間433万人とじていましたが、今回の計画案では1070万人とし、カジノの売り上げは年間3800億円とじていたものを、年間4200億円に増額変更しています。しかし、この試算は、コロナパンデミックのなか世界中でカジノ事業の変容が迫られ、事業継続自体が危ぶまれる中、あまりにも過大でズサンな見通しだと考えます。

これだけの問題点があるにもかかわらず、「府政だより」での周知もなく、年末に発表した住民説明会や公聴会はあわせて15回だけでした。大阪府民にまともに情報を開示しないまま、パブリックコメントは1月21日までの一カ月で締め切られています。多くの府民はこの計画案があることすら知りません。よって、「地域住民の合意」は全くできておらず、このタイミングで計画案を国に提出することは到底認められません。

よって、大阪府にはカジノ誘致のための「地域整備計画案」の国への提出中止を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

大阪府知事 殿

大阪府議会議長 殿